

第44回

名古屋支部激励会

2月28日 メルパルク名古屋

去る2月28日、名古屋支部激励会がコロナ禍を経て5年ぶりに開催された。激励会には愛知・岐阜・三重の機動隊員90人のほか、警察幹部や当会会員の総勢260名が集まった。

隊員への激励
直接伝える懇親の場

激励会は、愛知県東海市で活動する和太鼓グループ「櫻鳴座」の演奏で幕を開けた。開会の挨拶で廣部貴己名古屋支部長は「昨年の激励会は能登半島地震の発生により急遽中止となった。一方、機動隊員の皆様は即座に現地向かい、人命救助をはじめ様々な災害派遣活動に従事された。献身的な活動は安全を確保するのみならず、精神的な支えとなった」と感謝を述べた。

また、当会中村真一理事長は「激励会は機動隊員と会員、会員同士、機動隊員同士の懇親を深める年に一度のイベント。ぜひ

ひ激励、懇親の実をあげてほしい」と述べた。

来賓の佐藤隆司愛知県警察本部長は、今年から来年にかけての警備事案を紹介し、「各部隊員は警備の万全を期してさまざまな訓練を積んでいる」と述べた。

続いて8名の全国優秀機動隊員が紹介され、激励会に出席していた5名が壇上に立った。代表挨拶で愛知県警察管区機動隊の坂口央尚隊長は、受賞への感謝を述べたあと、5年間の機動隊員の勤務で最も印象に残っていることとして能登半島地震の経験振り返った。「任務は輪島朝市での行方不明者の捜索だった。深夜に石川県の部隊拠点を発し、7時間かけて現場に到着した。肉体的にも精神的にも過酷な現場だったが、励まし合える仲間がいたから乗り越えられた」と述べた。

古屋製鉄所長は、警察で働く親族から機動隊員の献身的な努力を聞いてきたと語り「本当に頭が下がる思い」と感謝した。

懇談の時間には、映像で機動

隊の活動が紹介され、最後には

全員で輪になって「この世を花に

するために」を斉唱。山本泰司

愛知県警察機動隊長は「昨年20

年ぶりに機動隊勤務となり、機

動隊に求められるものが複雑多

様化したと感じるが、治安の最

後の砦としての立場は変わらない。

適切柔軟に対応できる機動

隊を確立する」と抱負を述べた。

続いて高野賢一氏(日本製鉄

株)参与、名古屋支店長の万歳三

唱で閉会となった。



和太鼓の披露



佐藤本部長



中村理事長



廣部支部長



高野支店長



山本機動隊長



平光所長



全国優秀機動隊員

名古屋ウィメンズマラソン
ランニングポリスが活躍

2025

愛知県警が
各種テロ警戒を実施

愛知県警察(佐藤本部長)は、3月9日(日)、名古屋ウィメンズマラソン2025において、テロ等違法事案の未然防止のため、各種警戒警備を実施した。

女子マラソンとして世界最大規模を誇る同大会は、バンテリンドームナゴヤをスタートし、同時に開催された名古屋シティマラソン等を含め約2万8000人のランナーが参



市民ランナーとランニングポリス



ランニングポリスは女性と男性でチームとなり警備

加したほか、沿道には多くの観衆が詰めかけた。

コースに通じる名古屋市内の主要交差点における車両突入阻止対策をはじめ、ドローン対策、警備犬による不審物等の検索、指揮官車に設置した電光掲示板による警備広報、航空隊による道路状況及び雑踏状況の確認、各種資機材等を活用した警戒警備を実施した。また、参加者らに安全・安心を確保するため、選抜された女性警察官機動隊員、機動隊員等により編成された「ランニングポリス」がコース上で警戒に当たった。

警視庁音楽隊

グランドコンサート2025

警視庁音楽隊によるグランドコンサート2025が、3月13日に東京文化会館大ホールにて開催されました。歌劇「カルメン」、バレエ音楽「眠れる森の美女」をはじめとして、ミュージカル「レ・ミゼラブル」やシャンソンメドレー、日本唱歌のメドレーなど、バラエティに富む楽曲が演奏されました。また、警視庁音楽隊カラーガードMECによるフラッグ演技や芝居仕立ての演技もあり、いろいろと楽しめる構成でした。

警視庁ホームページに往

メンバー

(指揮) 警視庁音楽隊長 佐藤親信

(コンサートマスター) 鈴木崇弘

(演奏) 警視庁音楽隊

(演技) 警視庁音楽隊カラーガードMEC



警備犬による不審物等の探索

-- 今月の賛助広告会員 --

藤田金屬(株)

合同製鐵(株)

(株)廣澤精機製作所

日鉄物流(株)

日鉄エンジニアリング(株)

三和運輸機工(株)

全国優秀機動隊員研修を支援



東日本製鉄所君津地区第4高炉工場見学



東日本製鉄所君津地区での製鉄所概要説明



ホテル三日月富士見亭での交流

職務に対する真摯な姿勢や態度が認められた全国の機動隊員及び管区機動隊員等は例年、警察庁警備局長より全国優秀機動隊員表彰を受けている。当会は表彰された隊員に対して研修支援を行ってきた。コロナ期間中は中止となったが本年より再開し、研修内容を新たにした。その内容を紹介する。

東日本製鉄所を見学

去る2月6日に警察庁警備局長による全国優秀機動隊員表彰が行われた。受賞者は全国の機動隊より選ばれた90名。警察庁での表彰の後、ホテル椿山荘東京にて、機動隊員等を励ます会主催の祝賀会が開催された。来賓の高橋清孝日本製鉄顧問

(第92代警視總監、第20代内閣危機管理監)は、お祝いの言葉とともに、「皆さんが優秀機動隊員表彰を受けたのは皆さん自身の努力もあるが、ご家族、上司・同僚など皆さんを支えてくださった多くの人たちへの感謝の気持ちをお忘れず、今後も鍛錬してほしい」と述べられた。

翌7日は、日本製鉄(株)東日本製鉄所君津地区の工場見学を実施。君津地区では、日本製鉄及び製鉄所の概要説明のあと、第4高炉工場、厚板工場を見学し、製鉄所の保安体制についての説明を受けた。見学後の質疑では製鉄所の警備に関して意見交換が行われた。

製鉄所見学ののち、ホテル三日月富士見亭にて、機動隊員の

皆さんによる課題検討研修会が行われ、その後は富士の間に夕食となった。縦割りになりがちな警察組織において、近い年代の機動隊員が親睦を深め、横の連携を強める良い機会になった。会食後もそれぞれラウンジや部屋で引き続き、親睦を深めた。

翌朝、アクアラインで製鉄所を左に見つ、正面に富士山を眺めながらの帰路となった。

研修後、98%が「非常に良かった」「良かった」

今回の研修に関するアンケートでは、警察庁から祝賀会場、さらにホテルへの移動が遠いとの意見が若干あったものの、今回の研修全般について、88%が非常に良かった、10%が良かったと答えた。自由記述では、「他県との交流を深め、現状や問題点を比較でき、本県で足りないことを再認識できた」「他県の機動隊員との意見交換により、参考となる点がたくさんあり、部隊に還元しようと思った」「他県の機動隊員と交流ができて、非常に勉強になった」などの感想が多かった。製鉄所見学でも「普段見ることができない場所を見学できてよかった」ととても貴重な経験になったなどの感想があった。そのほか「任務を完遂するために様々な準備を行い、神経をすり減らしながら出勤することも多々ありましたが、警察官がねぎらいの言葉を掛けられることはほとんどありません。今回このような研修支援を受けて、今までががんばってきたよかった。こうした支援を受けられるのは幸せだと思った」との感想もあった。

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 3月の朝食講演会

インターネットは便利な反面、様々な問題も孕んでいる。今回は、長年警察庁で治安課題に向き合ってきた太刀川警察庁次長にお越しいただき、直近の犯罪傾向や課題について伺った。

最近の治安課題



〈3月19日のゲスト〉

太刀川浩一 氏

警察庁次長 警視監

プロフィール

1968年 東京都生まれ

経歴

- 1991年 東京大学法学部 卒業
- 警察庁入庁
- 1999年 警察庁長官官房国際部国際第一課付(国際連合犯罪防止刑事司法委員会)
- 2003年 北海道警察本部刑事部捜査第二課長
- 2005年 警察庁刑罰局組織犯罪対策部国際捜査管理官付理事官
- 2009年 警視庁刑事部捜査第二課長
- 2017年 大分県警察本部長
- 2019年 警察庁長官官房警備官(刑事局・犯罪収益対策・廣域担当)
- 2020年 警察庁長官官房首席監官
- 2021年 警視庁刑事部長
- 2022年 警察庁交通局長
- 2024年 警察庁長官官房長
- 2025年 警察庁次長

1. オンラインカジノの蔓延

警察組織は先人の知恵により我が国の国情に合うように精緻に形作られてきたと思いますが、旧来のやり方では対応できない課題は多くなっています。本日は、サイバーや匿名化などそうした今日の課題を取り上げたいと思います。しかし、その前に、ごく直近に警察庁で公表し、報道もされているオンラインカジノの蔓延についてお話しします。

今年度、警察庁が民間事業者に委託して行った実態調査では、日本人全体の3.5%、337万人がオンラインカジノを経験したことがありとの推計結果が出ています。また、賭けに費やした金額は年間1兆2400億円にのぼります。オンラインカジノは、サイトの運営者が海外にいたとしても、国内では賭博罪に該当します。また、これだけのお金がサイトの運営者のいる海外に逃げていくという問題もあります。年代別では十代の経験者のうち、67%がオンラインカジノに依存し、61%がオンラインカジノをするために借金をしたことがありと回答しており憂慮すべき状況にあります。

2. 県境が無意味となるサイバー空間

今の警察組織制度は、昭和29年に施行された現行警察法に基づき、都道府県警察に執行事務を一元化しています。国の機関である警察庁の長官が指揮監督はしますが、実際の執行事務、つまり犯罪の捜査や犯人逮捕、あるいは制服警察官の巡回連絡などの事務は、警察庁ではなく都道府県警察で行います。

もともと警察組織は、都道府県に置かれた自治体の組織ではなく、戦前は国の機関でした。これが戦後解体され、市と人口五十人以上の町村都市には自治体警察がおかれました。結果、全国の自治

← 今月の賛助広告会員 →

平和農産工業(株)

日鉄物産(株)

共英製鋼(株)

日鉄建材(株)

芝本産業(株)

岡部(株)

例えば、昨年末から今年の初めにかけて様々な企業がDDoS攻撃(※1)を受けました。複数のコンピュータから被害企業のシステムに大量のデータを送信し、通信に大きな負荷をかけ、通信不能あるいはウェブサイトが表示できない事態も現れています。

また、現在では都道府県を単位とする自治体警察では対応できないような事態も現れています。

例え、昨年末から今年の初めにかけて様々な企業がDDoS攻撃(※1)を受けました。複数のコンピュータから被害企業のシステムに大量のデータを送信し、通信に大きな負荷をかけ、通信不能あるいはウェブサイトが表示できない事態も現れています。

(P4へつづく)

(P3からつづ)

ない状態にする攻撃です。国外から送信されることが多いため、対策としては国外からの受信を遮断する単純な方法がありますが、常にこれを排除するのは難しいところがあります。

警察の立場から見ると、こうしたDDoS攻撃も犯罪に当たり得るもので、刑法234条の2に電子計算機損壊等業務妨害罪があります。年末に行われたようなDDoS攻撃も、5年以下の懲役刑に課せられる可能性があり、警察は今も捜査をしています。ただ、こうした事案に対して、誰が、すなわち現行警察法に照らしていうとどこかの県警が捜査をするのかは難しい問題があります。

年末年始の攻撃では日本の名だたる航空会社、金融機関、クレジットカード事業者が被害を受けました。こうした会社は東京都内に本社があることが多いので、警視庁に相談し、警視庁が捜査することが多いでしょう。しかし、攻撃元は多くの場合、海外です。さらに被害者の企業は本社が東京であっても、使っているサーバーは別のところにあるかもしれません。クラウドサーバーであれば、その企業自体がサーバーの場所を把握していない場合もあります。

従来、警察組織が前提としてきた都道府県単位の土地管轄に意味がなくなってきました。県境が無意味であるサーバー空間の特性に対して、令和4年に国の捜査機関を設けました。もともと警察庁は犯罪捜査そのものを直接には行いませんが、警察法を改正してそのいわば例外を設けたのです。

このとき創設したのが、サイバー捜査の実務を担当する警察庁関東管区警察局のサイバー特別捜査隊です。令和6年にはサイバー特別捜査部に格上げされ、300人を超える体制を確保しています。今年4月には更に体制を強化

する予定です。

3. サイバー特別捜査部による捜査

令和6年5月、日本の暗号資産関連事業者が約482億円相当の暗号資産を窃取される事件が起きました。我々はFBIなどの外国機関とも一緒に捜査をし、北朝鮮を背景とするサイバー攻撃グループの犯行であることがわかりました。

ただ、日本に所在しない攻撃者となると、その攻撃者に対して直接公権力を行使することはできず、日本警察が犯人を捕まえることはできません。そこでヨーロッパ、日本、アメリカの捜査機関は共同で誰の犯行であるかを特定したことを発表しました。これはサイバー攻撃を行った人物や背後にある機関を特定して公表するパブリックアトリビュションという取り組みで、発表することで牽制する効果が期待できます。同時に、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)及び金融庁と連名で注意喚起を行いました。

また国内の事案として、能登半島地震ではいわゆる偽情報報のSNS投稿が多発しました。X上に「家族が足を挟まれている」と住所を添えて救助要請をする投稿が掲示され、これを見た人が石川県警に110番をします。しかし石川県警が捜索に入ると被災をしていないという事例がありました。

そこでサイバー特別捜査部も入り石川県警とともに投稿者を特定しました。この時の被疑者は埼玉県に住んでいたが、石川県警が偽計業務妨害の罪で逮捕し、被疑者検挙の広報も行いました。我々としては広報によって警鐘を鳴らしたのですが、先の大船渡市の林野火災でも明らかな虚偽の投稿が少なからず見られました。

4. サイバー安全保障のための立法の動き

日本の捜査機関は、国際共同捜査として、これまでもユーロポール(欧州刑事警察機構)や外国捜査機関と相互協力して捜査を行い、犯人検挙に至った例があります。しかし外国捜査機関は犯罪に使われるサーバーを強制的にテイクダウン(機能停止措置)することができませんが、日本では、そのような措置をとることをしています。技術的に難しいということもありますが、法律上それをできるとする明確な根拠がないのです。そのため、新しい立法の動きがあります。令和4年12月に閣議決定した国家安全保障戦略を契機とするもので、サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる目標を掲げています。

警察が攻撃サーバー等を無害にすることのできる措置を、アクセス・無害化措置と呼びます。ただしこれは相手の同意を得ない強制的な手段であるため、法律の根拠が必要で、例えば、警察は火事が発生している現場で延焼を防ぐため、警察官職務執行法という法律に基づいて家の同意なく家の中に入る強制的な手段をとります。議会上の即時強制です。そのサーバー版を設けたいと考えています。

もちろんそのために様々な手続・要件を設けます。一つは独立した機関であるサイバー通信情報監理委員会を設け、アクセス・無害化措置をとろうとするときに、その原則事前承認を求めるようにすることです。また、攻撃者が外国にいる可能性があるので、主権侵害、国際法違反に当たらないことを担保するために、外務大臣と事前協議を行います。さらに、警察官なら誰でもこの権限を行使できるわけではなく、事前に必要な知識、能力を有すると認めて指名したサイバー危害防止措置執行官を選抜し、警察本部長と警察庁長官の指揮によって組織の判断として無害化措置をとる仕組みを考え

ています。この能動的サイバー防御を定めた法案をこの通常国会に提出し、今月審議入りしています。この法案の中では、別途政府が外国からの通信情報を取得するための権限も設けられており、これについては憲法の保障する通信の秘密との関係なども問われています。十分に説明をして法制度を整えたいと考えています。

5. 特殊詐欺の増加

現在の犯罪情勢について、刑法犯認知件数は平成14年の285万件をピークに減少し続けてきましたが、令和3年から3年間は上昇傾向にあります。特に昨年1年間の被害額は約4000億円であり、史上最悪となっています。

その中でも詐欺の被害額が非常に大きく、顕著なのがSNS型投資・ロマンス詐欺と呼ばれるものです。インスタグラムやXにアップされる偽広告から被害に遭うケースが多く、投資の専門家が簡単に儲かるといううたう広告のフェイク動画が典型的です。その広告にアクセスした人がLINEのグループチャットに誘導され、お金を騙し取られるのです。

また、昔はATMに行かせて現金を払わせることが多かったのですが、昨年は月を追うごとにインターネットバンキング利用が増加しました。かつては金融機関の方に協力していただき、特殊詐欺の疑いがあれば店舗で食い止めてもらうことができました。1日あたりの振込限度額が設定されて、高額の現金を容易に振り込まないような対応もしてくれています。一方、インターネットバンキングはこのような歯止めがなく、自宅で振込みができます。そのため一件あたりの被害額が大きくなる傾向にあり、昨年の被害では、その平均が2000万円にもなっています。ターゲットも高齢者から、スマホやキャッシュレスをよく利用

する若い世代に広がっています。

インターネットバンキング利用による特殊詐欺被害について、直近で一番多いのが警察官をかたる特殊詐欺です。まず警察官から電話がかかってくるのですが、例えば長崎県警察本部など本場の電話番号が被害者の携帯電話に表示されます。スプーフィングというなりすましの手法です。

共通する手法として、警察官が被害者に、あなたの金融機関の口座がマネーロンダリングに使われ、あなたが捜査対象になっている、逮捕状もある、などと言い、LINE等で逮捕状の写しを見せます。中にはビデオ通話に移行させて、警察官の制服を着た動画を見せる場合もあります。そして、あなたの銀行口座から振込めば潔白が証明される、などと言って、保有している口座全ての金額を振込むよう要求するのです。犯人は、被害者と電話で話している間にも、振込みを確認後、即座に金額を別の口座に移し、あるいは暗号資産に替え、容易に被害回復ができないようにします。非常に巧妙な手法です。

こうした詐欺の中には、日本と時差もあまりない東南アジアなどで安価なホテルを拠点として行われるケースがありますが、日本だけでなく、欧米や中国などでも同じような被害が出ているようです。我々も現地の捜査機関などと協力して難しい捜査を進めています。

講演後質疑応答

Q サイバー空間での犯罪を取り締まる人材について、警察組織として採用や育成にどう取り組んでいるのでしょうか。

A 非常に重要なテーマです。まずサイバー犯罪捜査やサイバー攻撃対策については、マルウェア(※2)を解

読、解析するための知識、技術は普通には培うことができないという問題があります。ホワイットハッカーと呼ばれるが、これまでマルウェアを作っていたような人を雇ったほうがいいのではないかと言われることもあります。現にサイバー特別捜査隊には、民間で技術知識を培っている者を所属せたり、企業の人材交流という形で採用したりしています。

一方、現在ではほとんどの犯罪でスマホが使われ、どんな犯罪捜査でも一定程度のデジタルの知識が必要で、今、全国の警察には30万人の職員がいますが、全ての職員がサイバー対策の基礎的な知識を得る機会を作っています。デジタル分野の資格も様々なものが出てきているので、そうした資格を有する人を直接採用することも考えているところです。

※1 Distributed Denial of Service (分散型サービス拒否) 攻撃の略称
※2 コンピュータやネットワークに対して悪意のあるソフトウェアやコードの総称

編集後記

クラレが今春入学する新小学1年生に将来就きたい職業を聞いたアンケート結果によると男子は警察官が2年ぶりに1位となり、女子は5位が警察官でした。一方で、警察官の採用は民間と同様に厳しいもよう、この1年生が同じ思いを持ってままた成長してほしいものです。

(「励ます会」事務局)

-- 今月の賛助広告会員 --

日本製鉄(株)
(株)カノークス
山陽特殊製鋼(株)
宮崎精鋼(株)
(株)エイヴィ
新ケミカル商事(株)
(一社)機動隊員等を励ます会
東北支部

《賛助広告募集中》